

平成 22 年度
石岡市男女共同参画基本計画に基づく
事業実施状況

基本目標に基づく施策の展開方向

1 男女の人権の尊重と正しい男女共同参画理念の普及啓発

- 1-1-1 男女共同参画に関する情報の提供、理念の普及
- 1-1-2 多様な媒体を通じた情報提供・啓発
- 1-1-3 地域に根ざした啓発活動（市民との協働）
- 1-1-4 男女がともに理解し合う社会
- 1-2-1 学校教育における教育・学習の充実
- 1-2-2 家庭や地域における教育・学習の充実
- 1-2-3 女性のエンパワーメント、学習機会の充実
- 1-3-1 女性の人権尊重のための啓発
- 1-3-2 適切な情報提供・相談機能の充実
- 1-3-3 DV等被害女性の保護と自立支援
- 1-3-4 適切な相談対応のための調査・研究

2 男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行等の見直し

- 2-1-1 地域や家庭等での慣行の見直し
- 2-1-2 苦情等相談窓口の充実
- 2-1-3 社会制度等の見直しに係る情報の提供
- 2-2-1 メディアを活用した男女共同参画の推進
- 2-2-2 青少年等に影響を及ぼすメディア環境の整備
- 2-2-3 メディアを読み解く能力の向上

3 あらゆる分野における政策・方針決定過程への共同参画

- 3-1-1 審議会・委員会等への女性の参画促進
- 3-1-2 女性の登用・人材育成
- 3-1-3 女性の人材情報の収集・提供
- 3-2-1 チャレンジ支援のための情報収集・提供
- 3-2-2 チャレンジする人への相談機能の充実
- 3-2-3 チャレンジモデルの提供

4 職場での平等、家庭や地域での生活と仕事の両立

- 4-1-1 仕事と生活の調和に関する意識啓発の推進
- 4-1-2 仕事と子育て・介護等との両立支援策の推進
- 4-1-3 地域活動への男女共同参画の促進
- 4-2-1 男女雇用機会均等の推進
- 4-2-2 ポジティブ・アクションの推進
- 4-2-3 女性の能力発揮、再就職支援
- 4-3-1 介護保険制度の適切な運用
- 4-3-2 高齢者・障害者の自立した生活の支援
- 4-3-3 高齢者虐待の防止
- 4-4-1 女性の健康管理・保持促進
- 4-4-2 妊娠・出産等に関する健康支援
- 4-4-3 性感染症の予防等に対する知識の普及・啓発

5 国際的な視野に立った男女共同参画の推進

- 5-1-1 国際的動向の把握と情報提供
- 5-1-2 国際的動向を踏まえた施策の展開
- 5-2-1 国際交流の推進
- 5-2-2 国際理解教育の推進
- 5-2-3 外国人が暮らしやすい環境の整備

1 男女の人権の尊重と正しい男女共同参画理念の普及啓発

(1) 男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
広報紙による啓発	毎月 1 回, 市の広報紙「広報いしおか」に「ハーモニーコーナー」を設け, 男女共同参画推進に関することや, 市の施策や, 国・県事業の情報を提供する。	○広報いしおか「ハーモニーコーナー」掲載 12 回 ・デートDV/政治の場での女性の参画/石岡市男女共同参画審議会答申/さわやかハーモニーセミナー受講生募集等 【-】	引き続き, 男女共同参画推進に関することや市の主催する男女共同参画セミナーの情報, 国・県事業の情報を広報していく。 【-】	企画課	1-1-1
男女共同参画セミナー	市民を対象に, 各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き, セミナーを開催する。	○さわやかハーモニーセミナー 4 回開催 ・第 1 回 7 月 24 日(土) 講師: 友澤ゆず (カラーコンサルタント) 参加者 39 名 ・第 2 回 10 月 30 日(土) 講師: 山本 博 (アーチェリー選手) 茨城県女性プラザ主催講演会参加者 15 名 ・第 3 回 11 月 27 日(土) 講師: 竹村啓子 「パパといっしょにクッキング」*茨城県女性プラザ共催 参加者 26 名 ・第 4 回 2 月 19 日(土) 講師: 岡本依子 (テコンドー元日本代表) 参加者 100 名 【203,000】	○さわやかハーモニーセミナー 4 回開催 ・第 1 回 8 月 7 日(日) 講師 天寺純香 (災害救援ボランティア推進委員会) ・第 2 回 10 月 29 日(土) 講師: 松井久子 (映画監督・脚本家) *茨城県女性プラザ主催講演会参加 ・第 3 回 11 月 20 日(日) 公開講演会 講師: ルー大柴 (タレント) ・第 4 回 平成 24 年 1 月 15 日(日) 講師: 武藤幸枝 (心理カウンセラー) 【203,000】	企画課	1-1-1 1-1-3
チャレンジ支援事業	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について, 情報の提供や, 身近な事例の収集・紹介により, 意識啓発に努めるとともに, 県女性プラザ男女共同参画支援室や (財) 21 世紀職業財団等の関係機関と連携し, 相談体制を整備する。	○女性のチャレンジ支援に関する講座等の情報提供 【-】	関係機関が発するチャレンジ支援に関する情報を, 広報いしおかへの記事掲載やチラシの掲示を通じて情報提供していく。 【-】	企画課	1-1-3
各種事業との連携	市主催で行われる市民参加のイベントや事業と連携し, 効果的な普及啓発を図る。	イベント会場等に男女共同参画セミナーの案内を設置し, 啓発を図った。 【-】	引き続き市民参加イベントにおいて男女共同参画セミナーの広報を行い, 啓発に努める。 【-】	企画課 関係各課	1-1-2

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
国・県の啓発事業との連携	国の「男女共同参画週間」、県の「男女共同参画推進月間」に合わせ、集中的に啓発活動を行う。	イベント会場等に男女共同参画セミナーの案内を設置し、啓発を図った。 【-】	引き続き市民参加イベントにおいて男女共同参画セミナーの広報を行い、啓発に努める。 【-】	企画課	1-1-1
出前講座	各種団体やグループ等が行う学習会等で、職員が男女共同参画について説明する。	出前講座の利用促進を図るため、2回市報掲載した。講座数 53 講座、実施回数 22 回、延参加人員 953 人 【2,000】	市報掲載を 2 回以上とし、市民への積極的な PR 活動を実施し参加人数の増加を図る。 【2,000】	生涯学習課 企画課	1-1-3
人権教育講演会	講師を招き講演会をもつ。市内全教職員 500 人に、人権教育の推進について啓発する。	市内全教職員対象に中央公民館で実施。▽平成22年8月5日 ▽講師;茨城県私学協会会長 廣瀬和喜先生 ▽演題;明るい未来を築く豊かな人権感覚を 【10,000,】	市内全教職員対象に中央公民館で実施。▽平成23年8月9日 ▽講師;元 茨城県教育庁総務課 同和教育室長 程塚 洋先生 ▽演題;人として、教師として、もう一度原点へ 【10,000,】	教育総務課	1-1-4
教育講演会	講師を招き講演会をもつ。市内全教職員 500 人に、今後の教育の方向性を探り、よりよい教育活動の推進について啓発する。	市内全教職員対象に中央公民館で実施。▽平成22年8月4日 ▽講師; 国士舘大学教授 北 俊夫先生 ▽演題;「新教育課程とこれからの授業づくり」 【50,000,】	市内全教職員対象に中央公民館で実施。▽平成23年8月3日 ▽講師; 青山学院大学教授 小森 茂先生 ▽演題;「新教育課程の具体化 ーなぜ「言語活動の充実」なのかー」 【50,000】	教育総務課	1-1-4
計画訪問での人権教育の啓発	市内 27 校に計画的に訪問し、教育的な課題・目標等を聞くとともに、授業参観をする。教育全般について、指導・助言を与える。	計画訪問の際に全教員の授業(道徳、特別活動は必須)を参観し指導體制、指導の在り方、教室環境等について助言・指導を行った。また、人権教育の全体計画や年間指導計画についても閲覧し助言・指導した。 【-】	6 月～12 月までに全 28 校の計画訪問を実施 【-】	教育総務課	1-1-4

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
生涯学習中央大会	家庭教育に関する学習情報の提供とその啓発を図るために市内各保育園、幼稚園、小・中学校に家庭教育学級を開設し中央大会を開催する。	23 年 2 月 5 日（土）中央公民館において開催した。東小・林小・柿岡中の代表による体験発表や筑波大学大学院教授徳田克己氏の講演会などを実施。参加者 400 名 【337, 998】	生涯学習の一環である家庭教育学級の代表者による体験発表と講演会を実施する。 【651, 000】	生涯学習課	1-1-4
家庭教育学級	市内各保育園、幼稚園、小・中学校で保護者対象に行う家庭教育に関する学習を各学校等の企画により開催。年度末（2 月頃）に中央大会を開催。実践事例として「わが家の子育て」の文集を作成し、啓発を図る。	家庭教育学級実施状況 小学校 97 回、中学校 46 回、保育・幼稚園 34 回。参加者数 6, 013 人 家庭教育学級開設校（園）及び学級生人数 36 校 2, 668 人 【843, 641】	家庭教育学級の回数を増やすとともに参加者の増加を図るため、学校等への積極的な P R 活動を実施する。 【1, 790, 000】	生涯学習課	1-1-4

(2) 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
【再掲】 男女共同参画セミナー		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	1-2-2 1-2-3
県海外派遣 事業「ハー モニーフラ イト」参加 者募集	茨城県が主催する, 人材育成を目的とした女性の海外派遣事業に参加する市民を募集する。	事業について, 各庁舎窓口等にポスターの掲示・パンフレットによる広報を行った。 【-】	継続実施 【-】	企画課	1-2-3
【再掲】 チャレンジ支援事業		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	1-2-3
【再掲】 出前講座		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課 生涯学習課	1-2-2
【再掲】 人権教育講演会		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		教育総務課	1-2-1
【再掲】 教育講演会		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		教育総務課	1-2-1
【再掲】 計画訪問での人権教育の啓発		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		教育総務課	1-2-1
心の教育の 推進	道徳教育・特別活動・総合的な学習の時間を中心に, 各校で, 心の教育を重点目標として推進する。	各学校において年間指導計画の作成及び実践 各校1名豊かな心育成コーディネーターをおき, 豊かな心を育てる活動の推進 11/1に市内全幼小中学校及び高等学校及び関係団体の協力を得て, 「合同あいさつ運動」の実施 石岡市豊かな心育成協議会を年2回実施 (6月25日, 2月22日) 【-】	各学校において年間指導計画の作成及び実践 各校1名豊かな心育成コーディネーターをおき, 豊かな心を育てる活動の推進 市内全幼小中学校及び高等学校及び関係団体の協力を得て, 「合同あいさつ運動」の実施 石岡市豊かな心育成協議会を年2回実施 【-】	教育総務課	1-2-1

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
薬物乱用防止教室	講師を招き、8校の中学生全員に、薬物乱用防止について講演をする。	市内8中学校で実施 ▽平成22年5月20日 石岡中, 城南中 ▽平成22年5月21日 国府中, 府中中 ▽平成22年5月27日 園部中, 柿岡中 ▽平成22年5月28日 八郷南中, 有明中 講師;茨城県薬物乱用防止指導員 【 - 】	各中学校で実施 【 - 】	教育総務課	1-2-1
【再掲】 生涯学習中央大会		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		生涯学習課	1-2-1 1-2-2
【再掲】 家庭教育学級		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		生涯学習課	1-2-1 1-2-2
放課後子ども教室推進事業	放課後に学校の校庭や教室等において、地域住民の参画を得て、子ども達とともにスポーツ、文化活動、交流などの取組を実施する。	吉生小・恋瀬小・葦穂小・小幡小学校の4校で週2日実施。参加児童数212人 【2,703,092】	実施予定なし。 【 - 】	生涯学習課	1-2-2
放課後児童対策事業	両親が共働きなどで、下校後家庭に家族がいない3年生以下の児童について、適切な遊び場や生活の場として児童クラブを開設する。	児童クラブの対象学年を3年生から6年生へ引き上げ市内7校の児童クラブで実施した。保育児童数673人 【102,970,345】	児童の安全を確保しながら、引き続き実施していく。また、6年生までの延長受入れを順次実施していく。南小学校学童クラブ専用施設を建設する。 【147,692,000】	生涯学習課	1-2-2
学校いきいきプラン推進事業	多様な経歴を有する社会人を講師とした学習活動の他、体験学習や地域の人たちとの交流を通じて、児童の生きる力を育成する。各学校において事業計画に基づき事業を実施する。(講師を招へいしての特別授業, 校外指導, 社会科見学, 各種体験学習等)	石岡市を知るための校外学習 外国語学習 福祉体験学習 職場体験学習 【9,097,974】	石岡市を知るための校外学習 外国語学習 福祉体験学習 職場体験学習 【10,908,000】	教育総務課	1-2-1

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
思春期ふれあい体験学習	中学生を対象に乳幼児とのふれあいを通して、生命の大切さ、父性・母性を育てることを目的として実施する。	平成21年度で終了 (学校教育における性教育の充実へ)		健康増進課	1-2-1
石岡市食生活改善事業	石岡地区、八郷地区の食生活改善推進委員が市から委託をうけ、消費生活展、良い食生活をすすめるためのグループ講習会、茨城の郷土料理普及、親子の食育教室等の活動を行っている。	地域において、食生活に関する知識の普及と食育の推進をする。 ○委託事業の実施 よい生活をすすめるためのグループ講習会、健康増進プロジェクト事業、食文化伝承事業 ○生活習慣病予防講座 ○男性の食生活講座 ○おやこの食育教室 ○高血圧予防ヘルシー献立講習会 ○牛乳・乳製品調理講習会 ○食事バランスガイド活用の普及 ○イベント会場での普及推進活動 ○その他市協力依頼による活動 【1,270,000】	地域において、食生活に関する知識の普及と食育の推進をする。 ○委託事業の実施 よい生活をすすめるためのグループ講習会、健康増進プロジェクト事業、 ○食文化伝承事業 ○生活習慣病予防講座 ○男性の食生活講座 ○おやこの食育教室 ○高血圧予防ヘルシー献立講習会 ○牛乳・乳製品調理講習会 ○食事バランスガイド活用の普及 ○イベント会場での普及推進活動 ○その他市協力依頼による活動 【1,270,000】	健康増進課	1-2-2

(3) 女性に対するあらゆる暴力の根絶

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
相談窓口の周知	「広報いしおか」や市のホームページで各種相談窓口の周知に努める。	毎月「広報いしおか」に各種相談窓口の予告記事を掲載し、市民に周知した。 市のホームページで、各種相談業務の案内を掲載し、市民に周知した。【-】	引き続き、「広報いしおか」やホームページを利用して周知する。 【-】	秘書広聴課 企画課 社会福祉課 こども福祉課 健康増進課	1-3-1 1-3-2
女性のための困りごと相談	女性相談員が、DVや離婚・子育てなどの家庭内の悩みを中心に、さまざまな困りごとの相談を受ける。	定期的に相談日を設け、実施した。 ・毎週木曜日 市役所 毎月第4火曜日 八郷総合支所 ・相談件数 面接相談 48件、電話相談 14件 【208,000】	引き続き、定期的に相談日を設け実施する。 ・毎週木曜日 市役所 ・毎月第4火曜日 八郷総合支所 【320,000】	企画課	1-3-2
女性問題支援ネットワーク会議	市関係各課及び関係機関が連携し、DV問題等について、総合的かつ計画的な解決支援を行う。	ネットワーク会議を関係各課(秘書広聴課・市民課・社会福祉課・こども福祉課・保険年金課・健康増進課・建築住宅指導課・教育総務課)及び石岡警察署生活安全課、市女性相談員により組織し、認識を深めるとともに、相互連携について確認した。(1回) 【-】	関係各課の情報を共有化し相互連携を図るため、年1回の会議を開催。 【-】	企画課 関係各課	1-3-2 1-3-3 1-3-4
女性相談員協議会	「女性のための困りごと相談」において、相談者に対し適切に対応するため、情報の把握に努めるとともに、相談事案の調査・研究を行う。	相談員間の情報の共有化を図る会議を開催 ・協議会1回 【-】	相談員間の情報の共有化などを図るため、協議会・研修会を開催。 【-】	企画課	1-3-2 1-3-4
法律相談	弁護士が、相続・離婚・金銭貸借などの民事案件について相談に応じる。	法律相談を全46回(相談者290人)実施した。 内訳 八郷総合支所 12回(相談者73人) 石岡市役所 34回(相談者217人) 【1,564,000】	引き続き、月4回 全48回を実施する。 【1,632,000】	秘書広聴課	1-3-2

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
関係機関との連携強化	要保護児童対策事業や母子保健事業との連携を強化することにより, 早期の発見, 対応に努める。	要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議 7月開催 ・個別ケース検討会議 70回開催 【-】	要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議 7月開催 ・実務者会議開催 (年2~3回) ・個別ケース検討会議 随時開催 【-】	企画課 こども福祉課 健康増進課	1-3-2
子育て支援短期利用事業	緊急一時的に母子を保護することが必要な場合に, 施設等で一定期間養育・保護を行う。	委託箇所 1カ所 利用件数 0件 【-】	継続実施 委託箇所 1カ所 【114,000】	こども福祉課	1-3-3
セクハラ防止研修	管理監督者等職員を対象に, セクシュアルハラスメント防止のための研修を行う。	管理監督者等対象の「接遇研修」の中で実施。 【-】	管理監督者等対象の「コンプライアンス研修」の中で実施予定。 【-】	総務課	1-3-1
国事業との連携	毎年 11 月に実施される「女性に対する暴力をなくす運動」の期間に合わせ, 意識の啓発を行い, 女性の暴力の問題に関する取組の強化に努める。	市民の多く出入りする施設等にポスターやチラシを設置し, 啓発を図った。 【-】	チラシの設置や広報いしおか等を通じて啓発を図る。 【-】	企画課	1-3-1

2 男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行等の見直し

(1) 社会活動の自由な選択に影響を与える社会制度や慣行の見直し

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
【再掲】 広報紙による啓発		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	2-1-3
【再掲】 相談窓口の周知		「1(3)女性に対するあらゆる暴力の根絶」に掲載		秘書広聴課 企画課 社会福祉課 こども福祉課 健康増進課	2-1-2
【再掲】 女性のための困りごと相談		「1(3)女性に対するあらゆる暴力の根絶」に掲載		企画課	2-1-2
【再掲】 出前講座		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課 生涯学習課	2-1-1
石岡市地域 女性団体連 絡協議会補 助	石岡市地域女性団体連絡協議会が行う, 女性団体の向上発展に必要な調査研究, 女性の教養文化・福祉活動の推進, 講習会・研修会等の事業に対し補助する。	女性団体の向上発展に必要な調査研究・研修会等への事業に対して補助した。 【382,000】	引き続き女性団体の向上発展に必要な調査研究・研修会等への事業に対して補助していく。 【382,000】	生涯学習課	2-1-1
石岡市地域 農業再生協 議会(認定 農業者の認 定・再認定)	自らの創意と工夫に基づき農業経営の改善を計画的に進めようとする者を地域の担い手として位置付け, 農業経営の安定性の確保等に資する。 ・農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想(平成 18 年 8 月策定: H18~27) ※夫婦間の家族経営協定の推進を図り, 女性が農業経営や共同経営者として意思決定に参画する。	・協議会において, 経営の合理化, 作業の効率化及び農業従事態様の改善実績, 目標が妥当として6件の新規認定, 73件の再認定を行った。 ・家族経営協定を推進し, 9組の夫婦間の協定を含む, 計12組の家族が協定調印を行った。 【-】	・新規認定希望者及び再認定者に対する経営相談活動, 経営向上研修を開催し, 農業経営と合わせ, 過重労働の防止, 生活全般における相互協力についての助言, 支援を行う。 ・5組の家族経営協定を目標として, 調印に向けた取り組みを推進する。 【-】	農政課	2-1-1

(2) メディアにおける男女共同参画の推進

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
多様な受け手を意識した公的広報の表現	「広報いしおか」など公的広報について、性別に基づく固定観念にとらわれず、また、高齢者や年少者など多様な受け手を意識し、共感が得られる表現を行う。	広報紙作成時は、紙面の内容・イラスト等に性別に基づく固定観念やかたよがりがないよう作成している。また、どの世代に対しても違和感なく読め、共感が得られる表現をするよう心がけた。【－】	引き続き、多様な受け手を意識し、共感が得られる紙面作りをしていく。 【－】	秘書広聴課 関係各課	2-2-1
ICT研修講座	管理職をはじめ、教職員一人一人のPCの活用能力の向上を図るとともに、各校のリーダーを養成する。全校の、校長、教頭、数人の教諭に対して実施する。	夏季休業中に全4回開催。 ▽管理職対象研修会(平成22年7月27日) 校長(8:30～10:00) 教頭(10:20～12:00) ▽情報担当者対象研修会(平成22年7月26日) (9:00～11:40) ▽初級者対象研修会(平成22年7月26日)(13:30～16:10) 会場:府中中学校 講師:情報教育研究部員 【－】	夏季休業中に全2回開催。 ▽管理職対象研修会(平成23年7月25日) 教頭対象8:30～10:00 ▽情報担当者対象研修会(平成23年7月25日) 10:30～16:00 会場:府中中学校 講師:情報教育研究部員 【－】	教育総務課	2-2-3
環境浄化活動	青少年が暴力情報、性的情報等の違法・有害情報を容易に入手することがないように、事業者への働きかけと啓発活動を推進する。	青少年相談員による定期的な巡回街頭指導や有害図書等の撤去や指導を行うとともに協力店の拡充を図る。 定期街頭指導・早朝街頭指導・一斉街頭指導・列車内・祭礼巡回指導など。 【1,840,000】	引き続き青少年相談員と連携を図るとともに、青少年健全育成に向けて事業を実施していく。 【2,650,000】	生涯学習課	2-2-3
青少年を育てる石岡市民の会補助	かけがえのない社会の一員である青少年が心身ともに健やかに成長することを願い、青少年の健全な育成の推進を市民ぐるみの運動として展開することを目的とする。	青少年の健全育成のための各種事業実施に対して補助する。 少年の主張発表会・あいさつ声かけ運動・家庭の日図画募集・県民会議など。 【1,981,000】	引き続き青少年の健全育成のための各種事業実施に対して補助していく。 市内19支部 会員数13,393人 【1,981,000】	生涯学習課	2-2-2

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
石岡市青少年相談員協議会補助	青少年相談員の活動に関する研究と資質の向上に努めるとともに、相談員相互の連絡及び非行防止に寄与する。	青少年健全育成に向けた青少年相談員の活動に対して補助する。定期及び特別街頭指導の活動状況 実施回数 80 回 相談員延べ 574 人 【298,000】	引き続き青少年健全育成に向けた青少年相談員の活動に対して補助していく。 【298,000】	生涯学習課	2-2-2

3 あらゆる分野における政策・方針決定過程への共同参画

(1) 市の政策・方針決定過程への女性の参画拡大

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
【再掲】 男女共同参画セミナー		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	3-1-2
【再掲】 県海外派遣事業「ハーモニーフライト」参加者 に対する補助		「1(2)男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」に掲載		企画課	3-1-2
【再掲】 チャレンジ支援事業		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	3-1-3
【再掲】 国・県の啓発事業との連携		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	3-1-3
人材情報の 提供	審議会・委員会等への女性の積極 的な登用のため, 県や各種団体と の連携により, 人材の把握に努 め, 関係各課に情報を提供する。	県人材情報や, 関係機関等からの情報 収集に努めた。 【-】	石岡市女性人材登録要綱」を制定し、政 策等の立案及び決定等へ女性が参画す ることを促進するため, 様々な分野にわ たる人材を登録し, 人材に関する情報の 収集及び提供を行うことにより, 女性の活 躍の場を広げる。 【-】	企画課	3-1-1 3-1-3
審議会・委 員会への女 性の登用	各種審議会・委員会等への女性の 登用を関係各課に促すとともに, 人材情報の提供を行う。	各種審議会・委員会の女性の登用状況 調査を行い, 現況を把握した。 【-】	審議会・委員会等の女性の登用状況調 査を行い, 現況を把握するとともに, 改選 が予定される審議会・委員会について は, 庁内連絡会議等で女性委員の選出 を働きかける。 【-】	企画課 関係各課	3-1-1
女性職員の ためのステ ップアップ セミナー	茨城県自治研修所で行われる研 修に参加する。 内容: 主任級以上の女性職員を対 象に, 女性職員として, 職場での 能力開発や職務に対する意欲高 揚を図るための基礎知識及び手 法を学ぶ。	主任級の女性職員を対象として, 職場 での業務推進を担う職員になるため, 「女性職員エンパワー研修」を実施。 【-】	性別・職種・役職・年齢を問わず, 全職 員を対象に職場での能力開発や職務 に対する意欲向上を図るため, 何れか の研修(茨城県自治研修所派遣・市単 独)を受講する機会を設ける予定。 【-】	総務課	3-1-2

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
市地域防災 計画上の位 置 付 け (女性の参 画拡大)	阪神・淡路大震災や新潟県中越地震などの災害経験から、女性のニーズを踏まえた予防、復旧、復興対策等が行われなかったことの問題もあったことから、災害予防、災害復旧などについて、女性の視点を取り入れた対策などを、現在作成している市地域防災計画書の中に盛り込んでいく。	平成 20 年 3 月に策定した石岡市地域防災計画では、女性が地域防災の担い手であることを認識し、避難所生活の運営等についても男女共同で実施していくことについて明記している。平成 22 年度中においても、当該計画内容を継続し、運用した。 【一】	東日本大震災を反省を踏まえた計画の見直しを進めるとともに、全国の自治体や地域住民等による施策や活動の実例等のほか、防災対策に関する新しい調査研究の成果を参考にしながら、市地域防災計画内容を随時修正し、更新を図る。 【一】	総務課	3-1-1

(2) あらゆる分野における女性の参画拡大 (女性のチャレンジ支援)

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
【再掲】 広報紙による啓発		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	3-2-1
【再掲】 男女共同参画セミナー		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	3-2-1 3-2-3
【再掲】 県海外派遣事業「ハーモニーフライト」参加者 に対する補助		「1(2)男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」に掲載		企画課	3-2-1
【再掲】 チャレンジ支援事業		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	3-2-1 3-2-2 3-2-3
【再掲】 担い手育成総合支援協議会 (認定農業者の認定・再認定)		「2(1)社会活動の自由な選択に影響を与える社会制度や慣行の見直し」に掲載		農政課	3-2-3
市防災訓練 への参加	災害時の避難訓練において, また, 平常時の災害に対する備えなど, 女性の視点を取り入れた対応が必要である。市防災訓練についても, 女性への対応を考慮した種目などを盛り込み, 女性団体等へ防災訓練の参加を促し, 市防災力の向上に努めていく。 市女性職員の市防災訓練への積極的な参加を促し, 意見を求め, 今後の防災対策に役立てていく。	地域防災訓練を2回, 地域住民と共同開催した。避難所開設訓練を中心とした訓練 避難所運営上の注意点として, プライバシーや女性に留意すべき事項等についても説明したほか, 特に炊き出し訓練などでは, 女性が連携して調理, 配給を行うなど, 積極的な参加を得ることができた。 第1回 H22.11.7 高浜地区 第2回 H22.11.7 大增地区 【183,062】	東日本大震災の反省を踏まえた内容により, 防災訓練を開催するほか, 女性消防団員による救命講習や女性に配慮した訓練種目等を通じて, 内容の充実を図っていく。 【1,314,000】	総務課	3-2-1

4 職場での平等, 家庭や地域での生活と仕事の両立

(1) 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
【再掲】 広報紙による啓発		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	4-1-1
特定事業主 行動計画	市職員が仕事と子育ての両立ができるようにすることを目的に策定した特定事業主行動計画を推進する。 内容: 妊娠中及び出産後における配慮や, 子どもの出生時における父親の休暇の取得の促進, 家族で参加できる互助会事業や, レジャー施設の提携など	特定事業主行動計画の推進に努め, 妊娠中の休暇取得や出産後の部分休業を含む育児休業取得を奨励。 互助会事業において, 家族参加型のバーベキュー大会, ディズニーランド, 野球観戦の行事を実施した。	次世代育成支援対策を踏まえて, 特定事業主行動計画の推進を図り, 父親の育児休業取得率増加を含め仕事と子育ての両立を図れる環境づくりに努める。 市互助会事業において, 家族参加型のバーベキュー大会, ディズニーランド, 相撲観戦を予定している。	総務課	4-1-2
パパ・ママ スクール	妊娠中の夫婦を対象に妊娠中の不安, 子育てに対する不安の解消と子育ては母親だけのものではなく, お互い協力し合うことが重要であるという自覚を持ってもらうため, パパ・ママスクールを実施する。	マタニティスクールの際に同時に開催。	マタニティスクールの際に同時に開催。	健康増進課	4-1-1 4-1-2
4ヶ月児未 満全戸訪問	4ヶ月児未満の乳児がいる家庭への全戸訪問をする。育児に対する不安, 子育てに関する情報提供又は発育状況を把握する。	4か月未満児への全戸訪問を実施。 ○訪問件数 555件 ○訪問スタッフ 保健師・助産師 【1,713,133】	4か月未満児への全戸訪問 ○訪問件数 560件 ○訪問スタッフ 保健師・助産師 【1,725,000】	健康増進課	4-1-2
乳幼児健診 後のフォロー 一教室	コアラ・パンダ・のびのび・きりん教室。ことば, 行動面, 成長発達のことで気になることがある幼児に対し専門の指導員が遊びを通して指導する。	○コアラ教室 12回 247人 ○パンダ教室 24回 423人 ○のびのび教室 24回 406人 ○きりん教室 12回 124人 ○すくすく教室 30回 293人 【3,110,467】	○コアラ教室 12回 ○パンダ教室 24回 ○のびのび教室 24回 ○きりん教室 12回 ○すくすく教室 30回 【3,200,000】	健康増進課	4-1-2

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
子育て電話相談・メール相談	乳幼児の育児のことで不安なことや、解らないことがあったら相談を受ける。働いている母親でも相談できるように電話・メールで受けている。	○電話相談 1,692件 ○面接相談 218件 ○メール相談 11件 【 — 】 ※震災に関する相談(放射能・給水)が増え電話・面接相談は H21 年度の約2倍。	○電話相談 1,000件 ○面接相談 100件 ○メール相談 10件 【 — 】 (今後も多種多様な相談が増えると予想される)	健康増進課	4-1-2
乳幼児健康診査	乳児健診・1歳6ヶ月健診・2歳児母子歯科健診・3歳児健診を行い乳幼児の健康管理に努める。	○4か月児健診 12回 536人 ○1歳6か月児健診 12回 526人 ○2歳児母子歯科健診 18回 511人 ○3歳児健診 12回 451人 ○乳児医療機関健診(委託) 762人 【10,348,090】	○4か月児健診 12回 600人 ○1歳6か月児健診 12回 500人 ○2歳児母子歯科健診 18回 450人 ○3歳児健診 12回 500人 ○乳児医療機関健診(委託) 800人 【11,155,000】	健康増進課	4-1-2
交通安全対策事業	交通安全施策の推進と交通安全を確保するため、関係機関・団体との連携により事業を推進する。 ・交通安全協会石岡市連合会、交通安全母の会、女性ドライバー友の会、民間交通指導員など。	・交通安全立哨指導市内 18小学校区 46名が学童登校時における保護誘導 ・交通安全運動市交通安全対策協議会 毎月1日(交通安全の日)街頭活動参加者 798名 春・夏・年末街頭活動参加者 252名 各団体ごとに交通安全活動実施 【12,713,200】	・交通安全立哨指導 学童登校時における保護誘導 ・交通安全運動 市交通安全対策協議会 毎月1日(交通安全の日)街頭活動実施 【13,210,000】	生活環境課	4-1-3

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
消費者保護 育成事業	<p>◇石岡市くらしの会連絡会 消費者自ら自主的に商品知識や消費者保護、権利意識に目覚め、生産者・販売者の協力を得て消費者の生活安定向上と身近な環境問題を考える。</p> <p>◇家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づく立入検査を実施する。</p>	<p>◇石岡市くらしの会連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月11日 ごきぶりだんご作り 場所 国府地区公民館 参加者 20名 ・7月22日 茨城県消費者大会 場所 県民文化センター 参加者 20名 ・9月7日(研修) キリンビール取手工場 参加者 26名 ・10月16日・17日 消費生活展開催(産業祭)参加者 34名 ・3月1日(研修) 日本ハム(株)茨城工場 参加者 23名 <p style="text-align: right;">【618,222】</p>	<p>◇石岡市くらしの会連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月27日ごきぶりだんご作り 場所 国府地区公民館 参加者 20名 ・7月21日 茨城県消費者大会 場所 県民文化センター 参加者 30名 ・9月7日 研修会 場所 積水ハウス(株)関東工場 参加者 20名 ・10月15日・16日 消費生活展(産業祭) ・11月 消費生活展(八郷ふれあいまつり) <p>◇家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に係る立入検査 10月予定</p> <p style="text-align: right;">【648,000】</p>	生活環境課	4-1-3
消費生活センター運営	消費生活に係る相談及び苦情の処理を適正かつ効率的に処理し、市民の消費生活の安定及び向上を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活専門相談員研修年7回開催 ・出前講座 7月26日 場所 瀧ノロコミュニティーセンター 「かしこい消費者とは」参加者 20名 ・9月22日 場所 中央公民館 「高齢者見守りハンドブックシール」 ・9月22日 場所石岡一高体育館「消費生活講座 ・毎月消費生活センターたよりを市報に掲載 ・相談件数 399件 <p style="text-align: right;">【5,221,590】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活専門相談員研修年11回開催 ・出前講座 9月26日 場所 瀧ノロコミュニティーセンター 「かしこい消費者とは」 ・10月30日 場所 南小学校体育館 「震災に特化した電話勧誘トラブル」 ・11月 団体 いばらきコープ「わくわくひろば」 場所 櫻井様宅 「消費生活講座」 ・毎月,消費センターたよりを市報に掲載 <p style="text-align: right;">【5,096,000】</p>	生活環境課	4-1-3

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
ボランティア地域コーディネーター育成事業	ボランティアセンターや施設・企業・学校などのボランティア活動推進団体や機関で「ボランティア活動をしたい人」と「ボランティアを必要としている人」双方の希望にあった活動を紹介したり、活動についての相談や助言、情報提供、講座、研修などの開催、ボランティア団体への支援などのボランティアに関する業務を行う専門職となるコーディネーターを育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーターステップアップ研修 参加者 2名 <p style="text-align: center;">【13,480】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーター人材育成講座研修受講 開催日;平成24年1月予定 県内参加者;5名 開催日;11月 場 所;東京都新宿区四ツ谷 県外参加者;3名 <p style="text-align: center;">【98,000】</p>	生活環境課	4-1-3
安全・安心まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・石岡市民エンゼル・パトロール無償ボランティアとし、自らの意思に基づき、日頃健康のため趣味として行っているジョギングやウォーキング及び散歩等しながら防犯パトロールを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・青色防犯パトロール実施(シルバー人材センターへ委託) ・エンゼル・パトロールの会員募集を市報に掲載 ・防犯カメラの設置 7月(5基) ・春の地域安全活動防犯キャンペーン 開催日;4月21日 場所:石岡駅前 ・第32回地域安全・暴力追放茨城県大会 開催日;10月8日場所;県民文化センター ・県下一斉街頭防犯等抑止活動 開催日;12月22日 ・エンゼル・パトロール会員研修会 開催日;平成23年3月5日 場 所;中央公民館 <p style="text-align: center;">【7,528,896】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・青色防犯パトロール実施(シルバー人材センターへ委託) ・エンゼル・パトロールの会員募集を市報に掲載 (2回) ・春の地域安全活動防犯キャンペーン 開催日;4月21日 場所:石岡駅前 ・第33回地域安全・暴力追放茨城県大会 開催日;10月11日 ・県下一斉街頭防犯等抑止活動 開催日;12月 ・エンゼル・パトロール会員研修会 開催日;11月 <p style="text-align: center;">【2,915,000】</p>	生活環境課	4-1-3

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
家族介護支援事業	介護に関する意識啓発や介護知識・介護技術の普及などにより、高齢者を社会全体で支える環境を整える。	家族介護者等交流事業:在宅介護支援センター6箇所へ委託して介護教室等を実施。 (介護者同士の意見交換の場も設けている) 【420,000】	引き続き事業を実施する。 【780,000】	高齢福祉課	4-1-1 4-1-2
介護認定審査事業	介護保険の要介護又は要支援認定を行うための調査および審査を行う	嘱託職員及び市職員と外部委託における認定調査を行い、週2回開催の介護認定審査会において要支援及び要介護認定を決定する。 ・認定審査会回数 103回 【40,091,262】	継続実施。 【48,028,000】	介護保険室	4-1-2
介護サービス支給事業	要介護認定者が介護保険におけるサービス給付を受けた際の費用を給付する。	要介護1以上の認定を受けた方に対し、訪問介護や通所介護などの居宅サービス、介護保険施設における施設介護サービス、地域密着型事業所における地域密着型介護サービスの給付を行った。 ・要介護認定者数 2,510名 【4,451,672,396】	継続実施 【4,499,252,000】	介護保険室	4-1-2
介護予防サービス支給事業	要支援認定者が介護保険における予防サービス給付を受けた際の費用を給付する。	要支援1及び要支援2の認定を受けた方に対し、介護予防訪問介護や介護予防通所介護などの居宅介護予防サービス、地域密着型介護予防事業所における地域密着型介護予防サービスの給付を行った。 ・要支援認定者数 577名 【1,558,833,678】	継続実施 【159,217,000】	介護保険室	4-1-2

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
高額介護サービス支給事業	介護・予防サービス利用者が負担する自己負担の一定額を超えた場合の補助的な費用を給付する。	毎月の介護(含む介護予防)サービスの需給に対する自己負担が一定額を超えた場合に、高額介護(含む介護予防)サービス費を支給した。 ・高額介護サービス支給件数 7,943 件 【86,335,085】	継続実施 【83,625,000】	介護保険室	4-1-2
特定入所者介護サービス等支給事業	低所得の介護保険施設入所者が負担する食費及び居住費の自己負担の補助的な費用を給付する。	介護保険3施設に入所するか、短期入所サービスを受給した際の市民税世帯非課税者に対し、施設での食費及び居住費として特定入所者介護(含む介護予防)サービス費を支給した。 ・特定入居者介護サービス支給件数 9,085 件 【223,743,580】	継続実施 【231,515,000】	介護保険室	4-1-2
市町村特別給付事業	要介護3以上の在宅で介護を受けている方が、自宅において隔月において訪問の理美容サービスを受けた際の補助的な費用を給付する。	要介護3以上の認定を受けている在宅者に対し、隔月において訪問理美容サービスを受けた際に、市町村特別給付費を支給した。 【3,600】	継続実施 【20,000】	介護保険室	4-1-2
児童虐待防止の推進 ・児童虐待ホットラインの運営	児童虐待に関する緊急事態への対応及び相談体制の充実を図るため、児童相談所と協力し相談を行う。	児童相談所と連絡を取り合い、指示を仰ぐ。 22年度に送致し措置された件数1件 【-】	継続実施 年々相談件数増加により、送致件数も増加が見込まれる。 【-】	こども福祉課	4-1-2

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
地域児童虐待対策推進事業	<p>保育所に児童相談所等が出向いて児童虐待等の相談を行ったり、児童虐待を早期に発見するための要保護児童対策協議会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域児童虐待対策推進事業 ・児童虐待ホットライン運営 ・児童虐待防止カウンセリング推進事業 	<p>保育所等協力を得ながら、調査の結果を踏まえケース検討会議を開催した。子どもにとって最も効果的な援助方法を決定した。その後関係機関の活用も図った。</p> <p style="text-align: right;">【-】</p>	<p>継続実施 随時関係機関との連絡を強化している。 ケース検討会開催。</p> <p style="text-align: right;">【-】</p>	こども福祉課	4-1-2
母子家庭等に関する自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と子育てを支援する施策の充実 ・母子自立支援員等の設置 <p>母子等の自立に関する相談を受けるための相談員設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等相談累積件数 548 件 ・母子自立支援員 1 名 <p style="text-align: right;">【1, 157, 700】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・母子自立支援員 1 名 <p style="text-align: right;">【1, 163, 000】</p>	こども福祉課	4-1-2
母子寡婦福祉資金	<p>こどものいる母子家庭や寡婦家庭に対し、事業開始資金や就学資金などを無利子又は低利で融資する制度について、制度の周知により対象者の利用促進を図る。</p>	<p>貸付決定件数 8 件</p> <p style="text-align: right;">【-】</p>	<p>継続実施 貸付相談に対応し、調査確認 相談件数増加</p> <p style="text-align: right;">【-】</p>	こども福祉課	4-1-2
母子、父子世帯入学祝い金	<p>母子、父子世帯を対象に小学校入学時に祝い金を支給する。</p>	<p>母子・父子等世帯に小学校入学時に 県母子寡婦福祉連合会より 学用品セット 市母子寡婦福祉会より 図書カード 市社会福祉協議会より 児童用傘 を贈呈 66 名贈呈</p> <p style="text-align: right;">【-】</p>	<p>継続実施 県母子寡婦福祉連合会 市母子寡婦福祉会 市社会福祉協議会 から祝品贈呈</p> <p style="text-align: right;">【-】</p>	こども福祉課	4-1-2

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
家庭相談事業	児童相談所と連携しながら、いじめや不登校、発達の遅れ等、子どもを取り巻く様々な問題に対し悩みを持つ家庭の相談に応じる。	相談通告を受け内容に応じて対応。必要に応じ児童相談所をはじめとし、保健センター民生委員など関係機関と協力し、対応。 家庭児童相談員 2 名配置。 相談累積件数 1,252 件 児童相談所に送致件数 2 件 【2,190,827】	継続実施 【2,806,000】	こども福祉課	4-1-2
保育委託事業	就労等により昼間家庭で保育のできない児童を民間保育所に委託保育を実施する。	市内民間保育所 10ヶ所 児童 895 人 市外公立民間保育所 29ヶ所 児童 81 人の委託保育を行っている。 【788,802,790】	継続実施 【783,176,000】	こども福祉課	4-1-2
民間保育所運営改善事業	民間の認可保育所に対し、入所人数および職員数により運営費の一部の補助を行い、運営改善を図る。	民間保育所 10ヶ所 【10,276,200】	継続実施 民間保育所 10ヶ所 【11,088,000】	こども福祉課	4-1-2
児童健全育成事業	施設を提供し、また集会所等の施設において集団保育等を行うもの（市内の認可外保育施設）に対し、補助金を交付する。	認可外保育施設 1ヶ所（ハートピア保育園石岡） 【190,000】	継続実施 1ヶ所（ハートピア保育園石岡） 【438,000】	こども福祉課	4-1-2
特別保育事業	一時保育、休日保育等を実施する保育所に対し、運営経費の補助を行う。	延長保育事業を実施した 9 保育所に補助金を交付 休日保育事業を実施した 3 保育所に補助金を交付 【52,322,704】	継続実施 【64,766,000】	こども福祉課	4-1-2
保育サービス支援事業	乳児受入の促進と保育サービスの充実を図るため、基準を超えて保育士を雇用する保育所に対し補助を行う。	事業休止 【-】	事業休止 【-】	こども福祉課	4-1-2

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
低年齢児保育体制緊急整備事業	3歳未満児について個別的な指導計画の作成を行い、充実した低年齢児保育を行うため、失業者を保育士等保育従事者として雇用する。	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供のために、低年齢児保育等に従事させる事業を、管内の民間保育所に委託して実施する。 民間認可保育所 7園で実施 【9,163,031】	継続実施 (※平成 22 年度～24 年度まで) 【20,245,000】	こども福祉課	4-1-2
次世代育成支援対策事業	延長保育，地域活動を実施する保育所に対し，補助を行う。	一時預かり事業・地域子育て支援センター事業・保育所地域活動事業を実施する民間認可保育所に補助金を交付する。 【37,214,437】	継続実施 【39,530,000】	こども福祉課	4-1-2
障害児保育事業	障害児を受け入れる認可保育所に対し補助を行い，障害児の受入を実施する保育園の増加を図る。	重度 2人 軽度 0人 【1,749,600】 【-】	継続実施 重度 4人 軽度 3人 【3,500,000】 【1,080,000】	こども福祉課	4-1-2
病後児保育事業	医療機関等に委託し，病気が回復期にある子どもを預かる病後児保育を実施する。	石岡市医師会病院病後時保育室「さくらんぼ」で実施 利用人数 延 46人 【4,630,000】	継続実施 【4,630,000】	こども福祉課	4-1-2
子育てサポーター派遣事業	協力会員と利用会員の登録制により子育てサービスの提供を行う。	社会福祉法人石岡市社会福祉協議会へ業務を委託 登録会員 42人 利用件数 295件 【800,000】	平成 22 年度で事業廃止 【-】	こども福祉課	4-1-2
保育所整備費助成事業	良好な保育環境を提供するため，民間の保育施設の整備に対し補助を行う。	該当なし 【-】	該当なし 【-】	こども福祉課	4-1-2

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
第 3 子以降の保育料の軽減	第 3 子以降の児童の保育料について、無料化または軽減することにより、子育て家庭の経済的負担を軽くして、子どもを生み育てやすい環境づくりを進める。	対象世帯 177 世帯 対象児童 186 人 軽減額 27,004,760 円 【-】	継続実施 【-】	こども福祉課	4-1-2
(新)すこやか保育応援事業	就学前の子ども 2 人以上を持つ世帯における 3 歳未満児の保育料を支援する。		平成 23 年度からの新規事業 【-】	こども福祉課	4-1-2
【再掲】 子育て支援短期利用事業		「1(3)女性に対するあらゆる暴力の根絶」に掲載		こども福祉課	4-1-2
乳幼児(小児)医療費助成事業	乳児から小学 3 年生に係る医療費について助成する。(自己負担・所得制限有り)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いしおか(9月1日号)及び市のホームページで制度改正のお知らせを掲載 ・該当者へ受給者証の交付(10月1日) ・誕生月による受給者証の更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 助成件数 67,290 件 【91,093,518】	<ul style="list-style-type: none"> ・誕生月による受給者証の更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 【101,892,000】	保険年金課	4-1-2
ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭に係る医療費について助成する。(自己負担・所得制限有り)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いしおかで更新のお知らせを掲載(6月15日号) ・7月1日受給者証の一斉更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 助成件数 19,231 件 【49,954,496】	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いしおかで更新のお知らせを掲載(6月 15日号) ・7月1日受給者証の一斉更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 【46,209,000】	保険年金課	4-1-2

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
特例児童生徒医療費助成(市単)事業	小学4年生から中学生の入院に係る医療費について助成する。(自己負担・所得制限有り)	・広報いしおか(9月1日号)及び市のホームページで制度改正のお知らせを掲載 ・償還払いによる医療費の助成 助成件数 26件 【1,109,681】	・償還払いによる医療費の助成 【840,000】	保険年金課	4-1-2
(新) 第3子以降児童医療費助成(市単)事業 *平成23年10月1日から実施	小学4年生から6年生までの児童の入院・外来に係る医療費について助成する。(自己負担・所得制限有り)		・広報いしおかで制度改正のお知らせを掲載(9月1日号) ・該当者へマル福受給者証の交付(10月1日) ・誕生月による受給者証の更新 ・現物・償還払いによる療費の助成 【1,767,000】	保険年金課	4-1-2
【再掲】 放課後児童対策事業		「1(2)男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」に掲載		生涯学習課	4-1-2
【再掲】 放課後子ども教室推進事業		「1(2)男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」に掲載		生涯学習課	4-1-2 4-1-3
石岡市家庭排水浄化推進協議会活動の推進	霞ヶ浦の水質現状について理解と認識を深め、水質浄化を図るため、家庭排水の適正処理を推進することにより改善に寄与する。 活動内容 ・食用廃油の回収 ・固形・粉石鹸づくり ・山王川の水質調査 ・各種イベント、講習会、研修会等に参加	・食用廃油の回収 ・固定・粉石鹸づくり ・山王川に水質調査 (H22.7.30・H23.2.22) ・消費生活展に出展 (H22.10.16~17) 【—】	・食用廃油の回収 ・固定・粉石鹸づくり ・山王川に水質調査 ・消費生活展に出展 【—】	生活環境課	4-1-3

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
母性保護の 促進	労働基準法上の母性保護について企業等へPRし、働く女性の妊娠・出産に関し母性保護が守られる環境づくりを促進する。	ポスター掲示 パンフレットによる広報 【—】	継続実施	商工観光課 企画課	4-1-1
両立できる 労働環境の 整備促進	茨城労働局, 21 世紀職業財団等が行う助成事業等の情報を提供し、育児を行う労働者が就業を継続できるための環境整備について企業等に働きかける。	9月 茨城県子育て応援企業表彰 チラシ配布 1回	9月 茨城県子育て応援企業表彰 チラシ配布 1回	商工観光課 企画課	4-1-1

(2) 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
【再掲】 広報紙による啓発		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	4-2-1 4-2-2 4-2-3
【再掲】 女性のための困りごと相談		「1(3)女性に対するあらゆる暴力の根絶」に掲載		企画課	4-2-1
【再掲】 男女共同参画セミナー		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	4-2-1 4-2-2 4-2-3
【再掲】 チャレンジ支援事業		「1(1)男女共同参画に対する正しい理解の浸透, 普及啓発」に掲載		企画課	4-2-3
男女雇用機会均等法の周知と意識啓発	平成 19 年 4 月に改正された男女雇用機会均等法について, 茨城労働局などの関係機関と連携しながら, その内容について, 情報を提供し意識啓発を行う。また, セクシュアルハラスメントに関する相談には, 適切な窓口への誘導を図る。	広報いしおかを通じて, セクシュアルハラスメントに関する相談窓口として「女性のための困りごと相談」を広報した。 また, 関係機関が提供する情報を, ポスター掲示やパンフレット等により広報した。 【-】	関係機関のパンフレットや講座情報を収集し, 情報提供を行なうとともに, 広報いしおかにおいてセクシュアルハラスメントに関する記事を掲載し, 啓発を図る。 【-】	企画課 商工観光課	4-2-1
再就職支援情報等の提供	いばらき就職支援センターや(財)21世紀職業財団等の関係機関と連携し, キャリアカウンセリングや, 職業訓練・職業紹介等の情報を提供する。	ハローワークから送られてくる日版と週版の求人情報を本庁及び総合支所ロビーに掲示し, 情報提供を行った。 【-】	ハローワークから送られてくる日版と週版の求人情報を本庁及び総合支所ロビーに掲示し, 情報提供を行う。 5月 子育てママ再就職支援事業チラシ配布, 市ホームページ掲載 各1回 【-】	企画課 商工観光課	4-2-3

(3) 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
高齢者福祉 団体助成事 業	就業を通じて高齢者の生きがいの充実と社会参加促進のため、高齢者に臨時的、短期的に就業機会を提供するシルバー人材センターの経費について補助金を交付する。	石岡地方広域シルバー人材センターへの補助金交付を行った。 【20,200,000】	引き続き、補助金交付を行う予定。 【17,000,000】	高齢福祉課	4-3-2
高齢者等支 援事業	高齢者に社会参加促進と、健康・いきがづくり促進のための支援を行う。(老人クラブ・老人クラブ連合会への補助。高齢者ふれあいの家運営経費の補助。健康農園・広場の提供)	単位クラブへの補助金交付・・・57 団体 老人クラブ連合会への補助金交付・・・1 団体 高齢者ふれあいの家運営事業補助金の交付・・・8 団体 健康農園・広場の貸出を石岡市社会福祉協議会へ委託して実施 【27,154,422】	引き続き事業を実施する。 【26,207,000】	高齢福祉課	4-3-2
老人日常生 活用具給付 事業	主にひとり暮らしの高齢者等が安心して自立した生活を営めるように、緊急通報システムや在宅の徘徊高齢者の家族に対し、位置情報端末機の貸与を行う。	緊急通報システムの電話機の設置 年度内新規設置数 35 件 年度末現在設置台数 386 件 【3,344,712】	引き続き事業を実施する。 H23 年度在宅老人サービス事業へ統合。 【10,680,000】	高齢福祉課	4-3-2
高齢者住宅 整備貸付金	60 歳以上の者の属する世帯の世帯員（自力で整備することが困難である世帯）に対し、高齢者の専用居室を増築又は改築するために必要な経費の貸付を行う。	平成 22 年度実績なし	引き続き事業を実施する。 【2,000,000】	高齢福祉課	4-3-2

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
生活管理指導短期宿泊事業	基本的な生活習慣の欠如等により、日常生活に困難が生じている高齢者に対し、特別養護老人ホームに短期宿泊することで生活習慣等の改善を行い日常生活を営めるように支援する。	市内 5 施設と契約。 利用実績 実利用者 4 人 利用延べ日数 27 日 【151,137 円】	引き続き事業を実施する。 【357,000】	高齢福祉課	4-3-2
通所型介護予防事業	在宅の高齢者に対し、通所による各種サービスを行い、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図ることで、要介護・要支援への進行を予防する。	市内 5 施設と契約。 利用実績 延べ利用日数 3,679 人 【16,565,100】	引き続き事業を実施する。 【20,056,000】	高齢福祉課	4-3-2
介護用品支援事業	要介護度 1～5 のおむつを常時使用している在宅非課税世帯に属する高齢者に対し、紙おむつ購入費用の助成を行う。	用件に該当する高齢者に対し、紙おむつの購入費用の助成を行った。 実利用者 167 人 助成額 3,736,033 円 【3,741,728】	引き続き事業を実施する。 【6,979,000】	高齢福祉課	4-3-1
配食サービス事業	ひとり暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯で、身体的精神的な理由から調理等に支障のある高齢者に対し、昼食を配達することで、在宅での自立の援助と安否確認を行う。	実利用者 123 人に対し、16,742 食の昼食を配達した。 【10,891,450】	引き続き事業を実施する。 【12,462,000】	高齢福祉課	4-3-2

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域の中で、暮らし続けられるよう、継続的・包括的に支援していく事を目的とした事業。高齢者の総合相談窓口・各種サービスの情報提供・介護予防対策等を行う。	相談者延べ4,733人 地域包括支援センター運営協議会 2回開催 地域ケア会議 2回開催 【1,948,908】	資格保持者の充実を図り活動を継続する。 【2,968,000】	高齢福祉課	4-3-2 4-3-3
介護予防事業	介護予防対策としての各種の事業。 特定高齢者施策・一般高齢者施策・各種会議・講演会・研修会・各種委託事業	特定高齢者施策事業 ○特定高齢者把握事業 【12,807,406】 ・生活機能評価実施者 4,269人 ・特定高齢者把握数 930人 ○介護予防総合支援事業 【861,662】 介護予防総合支援事業参加者 延べ 275人 介護予防ケアマネジメント事業 【1,494,716】 特定高齢者を対象に、介護予防ケアプランを作成し各種介護予防教室の受講や介護予防事業への参加を勧める。ケアプラン作成者数 163人 一般高齢者施策事業 ○介護予防普及啓発事業 【6,504,005】 ・運動指導事業:石岡市社会福祉協議会に委託して実施 参加者数 延べ 924人 ・筋肉トレーニング事業:石岡市社会福祉協議会に委託して実施 参加者数 延べ 882人 ・介護予防教室:在宅介護支援センター6ヶ所に委託して実施 参加者数 延べ 982人 ・講演会・相談会・教室等参加者 6,492人 ・パンフレット・記録媒体等の作成、配布 ○地域介護予防活動支援事業 【447,000】	特定高齢者施策事業 引き続き事業を実施 ○特定高齢者把握事業 【6,656,000】 ○介護予防ケアマネジメント事業 【898,000】 ○介護予防総合支援事業 【1,142,000】 一般高齢者施策事業 引き続き事業を実施 ○介護予防普及啓発事業 【7,137,000】 ○地域介護予防活動支援事業 【447,000】	高齢福祉課	4-3-2

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
		・石岡市社会福祉協議会に委託して実施 (地域介護ヘルパーを養成し、地域で高齢者を支えあう環境を整える) 参加者数 19人			
在宅介護支援センター委託事業	在宅の高齢者に対し、介護等に関する相談や各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう、実態把握及び生活機能チェックとともに委託している。	6ヶ所に委託し、事業を展開 相談延べ件数 5,207人 実態把握 922人 生活機能チェック 623人 【20,430,000】	引き続き委託する。 【20,430,000】	高齢福祉課	4-3-1 4-3-2
【再掲】 家族介護支援事業		「4(1)男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」に掲載		高齢福祉課	4-3-1 4-3-2 4-3-3
認知症・高齢者対策事業	認知症に対する理解や対応方法の研修及び徘徊時の早期発見のためのネットワーク形成。 (認知症介護研修会・認知症にやさしいネットワーク会議)	・認知症にやさしい地域づくりネットワーク運営委員会(地域ケア会議と同時開催)開催2回 ・認知症サポーター養成研修会等の参加者 601人 【178,400】	引き続き実施 ○今後も広報活動を行ないながら事業の実施をする。 【253,000】	高齢福祉課	4-3-2 4-3-3
高齢者虐待防止対策推進事業	高齢者虐待防止や人権擁護を目的としたネットワーク形成及び低所得者への成年後見制度利用支援。 (高齢者虐待防止ネットワーク会議)	・高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会(地域ケア会議と同時開催)開催2回 ・成年後見制度利用支援事業 パンフレット購入 全戸配布 【185,850】	引き続き実施 【1,265,000】	高齢福祉課	4-3-3
【再掲】 介護認定審査事業		「4(1)男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」に掲載		介護保険室	4-3-1
【再掲】 介護サービス支給事業		「4(1)男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」に掲載		介護保険室	4-3-1
【再掲】 介護予防サービス支給事業		「4(1)男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」に掲載		介護保険室	4-3-1

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
【再掲】 高額介護サービス支給事業		「4(1)男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」に掲載		介護保険室	4-3-1
【再掲】 特定入所者介護サービス等支給事業		「4(1)男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」に掲載		介護保険室	4-3-1
【再掲】 市町村特別給付事業		「4(1)男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」に掲載		介護保険室	4-3-1
障害者地域 生活支援事業	<p>障害のある方が、その有する能力や適正に応じ、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、次に掲げる事業を市が実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業 	<p>障害者の日常生活・社会生活を支援するための各種事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援事業 2事業所へ事業委託、障害者及び保護者等の各種相談に応じた。 ○コミュニケーション支援事業(委託) ・手話通訳者設置事業 手話利用延人数 164人 ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話通訳者派遣利用延人数 76人 要約筆記派遣利用延人数 2人 ○日常生活用具の給付等事業 在宅重度障害者(児)に対し、日常生活に必要な用具や住宅改修を一定限度額内において給付した(訓練用ベッド、点字用タイプライター等)。1,633件 ○移動支援事業(委託) 公的機関や金融機関等への外出の際の支援を実施した。 利用実人数 12人 ○地域活動支援センター事業(委託) 通所の障害者が、創作的活動や生産的活動を実施しながら、障害者と地域社会との交流を図った。4事業所に運営委託。 <p style="text-align: right;">【70,450,313】</p>	<p>障害者の日常生活・社会生活を支援するため各種事業を継続して実施していく。</p> <p style="text-align: right;">【74,834,000】</p>	社会福祉課	4-3-2

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
障害者自立 支援給付	障害の種別（身体障害，知的障害，精神障害）にかかわらず，個々の障害のある方々の障害程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者，居住等の状況）をふまえ，次に掲げる「障害福祉サービス」を個別に支給決定し，給付を行う。 ・介護給付（居宅介護，短期入所，生活介護等） ・訓練等給付（自立訓練，就労移行・継続支援等）	障害福祉サービスが，障害の種別に関わらず共通の仕組みの中で利用できるようになり，障害者の生活の向上，地域社会への参加，自立促進等に寄与した。 ○給付を行った事業 ・介護（居宅介護，生活介護，短期入所等） 1,951 件 ・訓練等（自立訓練，就労移行支援・継続支援等） 804 件 ・旧法施設利用 507 件 【653,454,388】	継続して給付事業を実施する。 【697,174,000】	社会福祉課	4-3-2
障害児・者 補装具の給付	障害者等の身体的機能を補完し，又は代替し，かつ長期間にわたり継続して使用されるもの等で，義肢・装具・車いす等の補装具等（購入費・修理費）を給付する。	○補装具の交付・修理（補聴器，義肢，車いす，装具等） 135 件 【14,193,465】	継続して給付事業を実施する。 【13,782,000】	社会福祉課	4-3-2
自立支援医療費の給付	身体障害者に対して，その障害の軽減を図り，自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療費の給付を行う。（更生医療） ・人工透析，人口股関節置換術，心臓バイパス術等	○障害の軽減を図り，自立した日常生活または社会生活を営むために必要な医療費の給付を行った。 ・人工透析 13 名 ・腎移植後の抗免疫療法 1 名 ・人工股関節置換術 1 名 【55,833,036】	継続して給付を実施する。 【70,245,000】	社会福祉課	4-3-2

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
障害者住宅整備支援事業	障害者が在宅における日常生活を送る上で必要な住宅の一部をリフォームする場合の補助や、障害者向けの住宅を新築・増築する場合に必要な資金の一部貸付を行う。 ・重度障害者住宅リフォーム事業 ・障害者住宅整備資金貸付	○重度障害者住宅リフォーム事業 3件 ○障害者住宅整備資金貸付 0件(継続1件) 【895,125】	○障害者住宅整備資金貸付 1件 ○重度障害者住宅リフォーム事業については、平成22年度をもって廃止となった。 【2,000,000】	社会福祉課	4-3-2
重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者に係る医療費について助成する。(所得制限有り)	・広報いしおかで更新のお知らせを掲載(6月15日号) ・7月1日受給者証の一斉更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 助成件数 37,664件 【249,111,286】	・広報いしおかで更新のお知らせを掲載(6月15日号) ・7月1日受給者証の一斉更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 【252,874,000】	保険年金課	4-3-2
特定健康診査等事業	国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍を減少させる。 また、75歳以上を対象として、後期高齢者医療制度に基づき健康診査を実施する。	・広報いしおかに健診内容を掲載(4月1日号) ・該当者に受診券と実施機関一覧表、健診日程表等を同封し送付。27,325人(後期高齢者分を含む) 【54,920,729】	・広報いしおかに健診内容を掲載(4月1日号) ・該当者に受診券と実施機関一覧表、健診日程表等を同封し送付。27,499人(後期高齢者分を含む) 【98,336,000】	保険年金課	4-3-2
交通バリアフリー化の推進	石岡市交通バリアフリー基本構想に基づき、石岡駅を中心とした地域で、すべての人が安全・快適に通行できるバリアフリー化の推進を図る。	石岡駅を中心としたバリアフリー化の具現化として、橋上駅舎化等の基本計画に着手した。 【10,185,000】	引き続き、関係機関との協議や調整を行う。 ・駅橋上化・自由通路実施設計 ・BRTターミナル実施設計 ・西口駅前広場実施設計 【145,000】	駅周辺整備推進室	4-3-2

(4) 生涯を通じた女性の健康支援

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
妊産婦医療 費助成事業	妊産婦に係る医療費について助成する。 (自己負担・所得制限有り)	・広報いしおか(6月1日号)及び市のホームページで制度改正のお知らせを掲載 ・現物・償還払いによる医療費の助成 助成件数 1,110 件 【10,135,790】	・広報いしおかで制度改正のお知らせを掲載(5月1日号) ・現物・償還払いによる療費の助成 【14,935,000】	保険年金課	4-4-2
【再掲】 特定健康診査等事業		「4(3)高齢者等が安心して暮らせる条件の整備」に掲載		保険年金課	4-4-1
不妊治療費 助成	1年度あたり5万円を限度に通算5年間補助。 少子化対策の一環として特定不妊治療をしている方の補助制度。茨城県不妊治療費補助事業の交付を受けている等の要件を満たしていることが条件。	○補助件数 26件 【1,300,000】	○補助件数 30件 【1,500,000】	健康増進課	4-4-2
妊婦健康診 査	胎児や母親の健康状態の把握のために出産までに必要とされる平均14回の妊婦健診を公費負担する。医療保険の対象外のため妊婦の負担軽減が課題となっていたが、5回から14回分の公費負担に平成21年度から変更。	妊婦健康診査 14回公費負担 ○受診実人員 544人 ○受診延人員 6,625人 【44,654,125】	妊婦健康診査 14回公費負担 ○受診実人員 600人 【42,707,000】	健康増進課	4-4-2
マタニティ スクール	妊娠中の栄養、赤ちゃんの沐浴指導、母乳指導等、妊産婦との交流を通して妊娠中の不安を取り除く。	○マタニティスクール 24回 ○妊婦栄養教室 3回 ○助産師相談 12回 ○参加人数 219人 【1,109,774】	○マタニティスクール 24回 ○妊婦栄養教室 4回 ○助産師相談 12回 【1,285,000】	健康増進課	4-4-2
【再掲】 パパ・ママスクール		「4(1)男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」に掲載		健康増進課	4-4-2

事業	事業概要	平成22年度実績 【決算額:円】	平成23年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
石岡市食生活改善推進員連絡協議会	石岡地区, 八郷地区に分かれ, 健康食の普及と, 各行事に参加し安全な食品と生活習慣病にならないための食生活の指導をしている。	<p>会員研修会や講習会を実施し, 会員の育成指導を実施。研修会等を通して意識の習得を図り, 食生活改善活動を行った。</p> <p>○会員研修会・会員講習会 ○事業実施のための事前研修 ○茨城県食生活改善推進団体連絡協議会開催 ○リーダー・パワーアップ研修会・エキスパート研修会 【 - 】</p>	<p>会員研修会や講習会を実施し, 会員の育成指導を実施。研修会等を通して意識の習得を図り, 食生活改善活動を行った。</p> <p>○会員研修会・会員講習会 ○事業実施のための事前研修 ○茨城県食生活改善推進団体連絡協議会開催 ○リーダー・パワーアップ研修会・エキスパート研修会 【 - 】</p>	健康増進課	4-4-1
【再掲】 石岡市食生活改善事業		「1(2)男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」に掲載		健康増進課	4-4-1
子宮がん・乳がん検診	<p>集団または指定医療機関において市民を対象に検診を行う。</p> <p>・子宮がん検診 対象; 20歳以上。負担金有り(70歳以上無料)。</p> <p>・乳がん検診 対象; 30歳以上。年齢により, 視触診, 超音波検診, マンモグラフィなど。負担金有り(70歳以上無料)。</p>	<p>従来の子宮・乳がん検診に加えて, 女性特有のがん検診推進事業を活用し, 特定の年齢の女性に対し無料クーポン券を配布し検診を実施した。</p> <p>○子宮がん検診受診者数 2,006名 (内 クーポン券検診 537名) 子宮がん検診受診率 9.9%</p> <p>○乳がん検診受診者数 2,037名 (内 クーポン券検診 829名) 乳がん検診受診率 9.6%</p> <p>【22,350,393】</p>	<p>集団または指定医療機関において市民を対象に検診を行う。また特定の年齢の女性に対し, 無料クーポン券を郵送し検診を受けてもらう。</p> <p>○子宮がん検診 対象: 20歳以上 負担金有り(70歳以上無料)</p> <p>○乳がん検診 対象: 30歳以上 年齢により, 視触診・超音波・マンモグラフィなど 負担金有り(70歳以上無料) ※クーポン券利用者は無料 【23,394,000】</p>	健康増進課	4-4-1
【再掲】 思春期ふれあい体験学習		「1(2)男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」に掲載		健康増進課	4-4-3

事業	事業概要	平成 22 年度実績 【決算額:円】	平成 23 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
学校教育における性教育の充実	外部講師による講演会や保健師の健康教育等，関係機関と連携し，それぞれの発達段階に応じて，性感染症予防等を含めた性教育を行う。	○ 思春期健康教育 3回 121名 ～健康増進課 ○各学校ごとに年間指導計画を作成し実践した。性に関する指導を小学校で年間5時間，中学校で7時間，養護教諭や保健師とTTで実施している。特に中学3年生では，性感染症に関する学習を実施した。 【－】 ～教育総務課 【－】	学校保健と連携を取りながら、依頼時に対応予定。	健康増進課 教育総務課	4-4-3

5 国際的な視野に立った男女共同参画の推進

(1) 男女共同参画社会実現に向けた国際的協調の推進

事業	事業概要	平成 21 年度実績 【決算額:円】	平成 22 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
【再掲】 県海外派遣事業「ハーモニーフライト」参加者 に対する補助		「1(2)男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」に掲載		企画課	5-1-2
世界の動向 の情報提供	「広報いしおか」のハーモニーコーナーや、ホームページなどで、国際的な男女共同参画の動きや、世界の中の日本の位置づけなどの情報を提供する。	男女共同参画局や県、関係機関の提供する情報を把握するとともに、関係機関の広報紙等を窓口を設置し、情報提供を行なった。	関係機関の提供する情報を収集するとともに、世界の中の日本の位置付けについてジェンダーエンパワーメント指数等国際的な指数を用いて日本の現況についての情報提供を図る。	企画課	5-1-1

(2) 外国籍市民との交流・共生の推進

事業	事業概要	平成 21 年度実績 【決算額:円】	平成 22 年度事業予定 【当初予算額:円】	担当課	施策の 展開方向
国際交流施策推進事業補助金	国際交流の推進に資する事業を実施する民間団体に対し補助金を交付する。	市内で国際交流の推進に資する事業を実施する1団体3事業に対し、補助金を交付した。 ・補助事業 日本語教室, 文化交流(国際理解教室等), 交流事業(国際交流のつどい等) 【203,000】	継続実施 【300,000】	企画課	5-2-1
外国籍市民向けの市民便利帳の作成	外国籍市民向けに、生活するうえで必要な行政サービス等について、英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語での案内書を作成する。	外国籍の市民が生活する上で必要な情報を精査し、原案を翻訳した。 【80,000】	前年度に翻訳した原稿を印刷・製本し、広く利用されるように、関係各課へ配布する。 【-】	企画課	5-2-3
市地域防災計画上の位置付け	市地域防災計画書に、外国人相談窓口や語学ボランティアとの協力体制整備など、災害時の外国人に対する安全確保対策を盛り込む。	平成 20 年 3 月策定の石岡市地域防災計画では、語学ボランティアに関する茨城県との協力体制の整備や外国人に配慮した避難所運営、心のケア等について明記しており、当該内容を引き続き運用した。 【-】	全国の自治体や地域住民等による施策や活動の実例等のほか、防災対策に関する新しい調査研究の成果を参考にしながら、市地域防災計画内容を随時修正し、更新を図る。 【-】	総務課	5-2-3
語学指導事業	中学校の英語教育並びに小学校における国際理解教育や英語活動の充実を図るため、市内中学校に AET を派遣する。	市内小中学校に 8 人の AET を派遣し(小学校専属 2 名・中学校専属 5 名・小中兼任 1 名)小学校年間 35 時間, 中学校年間 50 時間対応した。 小学校外国語活動に関する研修会の実施 小学校外国語活動訪問の実施。 【27,693,750】	市内小中学校に 8 人の AET を派遣し(小学校専属 2 名・中学校専属 5 名・小中兼任 1 名)小学校年間 35 時間, 中学校年間 50 時間対応した。 AET 研修会の実施(毎月 1 回) 小学校外国語活動訪問の実施。 【28,560,000】	教育総務課	5-2-2

